

北九州 市議会だより



NO.222

平成30年7月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などをご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



夏の平尾台

写真提供:北九州市時と風の博物館

6月定例会が開かれました

6月定例会が6月5日から6月12日までの8日間の会期で開かれました。
市長から34件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は9件で、うち4件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁 可決した意見書 など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、8月下旬以降、市立文書館、中央図書館、門司小倉南若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページでは、7月下旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、9月中旬頃となります。

若者・子育て世代の定住・移住

議員 定住・移住促進に向けたこれまでの取り組みと成果、今後の課題について尋ねる。

市長 向きの会員制度「北九州すまいるクラブ」の取り組みや、奨学金返還支援事業、待機児童対策など若者の地元定着や仕事の創出、子育て環境の充実などを図ってきた。その結果、直近の社会動向は、昨年同時期と比べて転入・転出ともに改善している。

一方で、東京圏、福岡都市圏への流出は依然として続いており、本市の住みよさの認知度を更に向上させることが今後の課題と認識している。

そのため今年度は、保育所等の入所定員の拡大や、九州・山口一円の大学で市職員が市内企業やまちの魅力を提供する「学生就職応援プロジェクト」などに取り組む。今後とも、若者・子育て世代の定住・移住を加速させていきたい。



公の施設の受益と負担のあり方

議員 施設の使用料引き上げは、利用がでなくなると市民を生み出すのではないかと、高齢者に対する減免は、現状維持とすべきである。

市長 今回の見直し案では、施設種別別に、公的関与の必要性と収益可能性の観点から、158の施設で現行料金の1.1倍から1.5倍に料金を引き上げ、年長者施設利用証による10割減免を7割とするものである。

一方で、利用頻度の高い利用者の負担軽減を図るため、回数券や定期券の導入、割引率の拡大もあわせて提案している。

今後、施設の老朽化が進み、管理運営コストの増加が見込まれる。受益と負担による使用料の見直しは、公共施設におけるサービスを継続的に提供するために必要な政策である。ご理解をいただきたい。



本会議では、各党派から次の23人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

大石	正信	信(日本共産党)
荒川	徹	徹(日本共産党)
松岡	裕一郎	裕一郎(公明党)
藤元	裕美	裕美(日本共産党)
山内	涼成	涼成(日本共産党)
奥村	直樹	直樹(ハートフル北九州)
三原	朝利	朝利(自由民主党)
吉上	太志	太志(自由民主党)
佐野	照弘	照弘(自由民主党)
村野	栄作	栄作(自由民主党)
高上	栄と	栄と(希望と未来)
出村	高都	高都(日本共産党)
中橋	信治	信治(公明党)
渡島	修一	修一(公明党)
三宅	まゆみ	まゆみ(ハートフル北九州)
森本	美	美(ハートフル北九州)
中村	義博	義博(ハートフル北九州)
浜川	恒子	恒子(公明党)
富士	厚之	厚之(公明党)
岡本	義代	義代(日本共産党)
藤沢	柳誠	柳誠(日本共産党)

公共施設マネジメントの推進

議員 公共施設利用券の健康マイレージ事業の景品化に向けたスケジュールを尋ねる。

市長 受益と負担による公共施設の使用料などの見直しにより、10割減免で施設を利用されていた高齢者の方々には新たな負担となるが、回数券の割引率拡大や回数券・定期券等の新規導入などを行い、負担感を軽減することとしている。

健康づくりや介護予防に資することを目的とした体育館などの施設利用券の健康マイレージ事業の景品化については、関係局に検討するよう指示をしたところであるが、施設の種類の多岐にわたり、運営体制が異なるため、対象となる施設の範囲や運営方法などについて、今後よく検討を行う必要があると考えている。

中小企業振興策について

議員 中小企業の新規設備投資に対する固定資産税の特例措置の創設について、本市の対応を尋ねる。

市長 本市は、今年2月に生産性向上特別措置法案が閣議決定された段階から、固定資産税の特例制度導入について速やかに検討を開始した。3月初めには、いち早く固定資産税の特例率をゼロとする方針を公表し、早い段階から制度の周知を行ってきた。

今議会に市税条例の一部改正案を提出し、現在、導入促進基本計画を国に提出する準備を進めている。この特例は、市内企業が国の補

助金を受ける際のポイント加算になるものの、全ての政令指定都市が導入を目指しており、優位性が相対的に低下していることから、中小企業に対し、提案内容のブラッシュアップを支援しているところである。

生活保護行政について

議員 たび重なる生活保護基準の引き下げに対し、本市はどのような認識を持っているのか。

市長 生活保護基準の見直しは、国が一般低所得世帯の消費実態との均衡が図られているかを検証した上で行われたものであり、3年間で段階的に実施される。

具体的には、3年後の生活扶助費は、75歳の高齢単身世帯で月額3570円減額されるなどの一方で、75歳の高齢夫婦世帯は月額1730円増額となる。その他、大学進学を支援する進学準備給付金の創設など、制度の充実が図られている。また、国は生活保護受給世帯への減額が3年間で5%以内にとどまるよう、激変緩和措置を講じていることとしている。

保護受給者に対しては、今回の基準見直しについて丁寧に説明し、周知するとともに、国が定める基準に基づき、適正な保護の執行に努めたい。

JR若松線のバリアフリー化

議員 本市の予算化の経緯とJR九州との協議経過を尋ねる。

市長 現在、JR九州は、九州管内の一日の利用者が

3000人以上の駅のバリアフリー化に順次取り組んでいる。

市では、架線式蓄電池電車（DNCHA）の導入と駅のスマート・サポート・ステーション化により近未来的線区とする若松線のバリアフリー化に向けて、JR九州と協議を行ってきた。

その結果、JR九州は、利用者が3000人未満ではあるが、今年度から国及び市の補助金を活用し、若松線のバリアフリー化に取り組みこととした。市もこれに合わせて、今年度の予算を確保するとともに、国の補助金の確保に向け、国土交通省鉄道局や九州運輸局に対して要望活動を行ってきた。

自動翻訳アプリの利用環境の整備

議員 外国人観光客が翻訳アプリを活用できるよう、市内各地のサインについてフォントの工夫やアプリ利用促進マークの掲示を検討すべき。

市長 本市では、海外を含めた観光客へのサービス向上を図るため、市内の駅や主要な施設の周辺に、観光施設の位置や魅力を紹介する多言語案内板を設置している。

スマートフォンの自動翻訳アプリの活用により、多くの観光情報を得ることが可能になったが、現時点では誤変換などの課題も残っている。そのため、市の観光ウェブサイトに外国語の表示を行うとともに、既存の案内板には、観光ウェブサイトにアクセスできるQRコードを掲示するなど、外国人観光客の利便性の向上に努めている。今後、フォントの工夫やマーク

の掲示など、より効果的・効率的なサービスに努めていきたい。

若戸大橋・若戸トンネル無料化記念イベントについて

議員 若戸大橋無料化記念イベントの検討状況を尋ねる。

市長 市民の皆様へ感謝の意を込めて、無料開放日に「若戸大橋・若戸トンネル無料化記念感謝祭」を実施する予定である。

この感謝祭は、若松側と戸畑側の2会場で行い、各会場では、無料化記念式典のほか、五平太ばやしや戸畑祇園ばやしのステージイベントや地域の特産物のPR販売など地域の魅力発信につながるものを計画している。

また、若戸大橋ライトアップを同日夕方開始することとしており、点灯カウントダウンや大乾杯大会などを計画している。

記念イベントが盛大なものとなるよう地域の皆様にも協力をお願いしたい。

農薬の使用状況

議員 除草剤に含まれる成分グリホサートの使用についてSDGsを考慮しているのか。

市長 グリホサートは、農業生産者や一般家庭で除草剤として広く使用されている農薬の一つで、農薬取締法に基づき安全性を審査し、農薬として登録されている。

さらに、食品衛生法において、大豆や小麦など135の農産物について、摂取しても安全と評価した量でグリホサートの残留基準値が定められている。

市では、食品衛生監視指導計画に基づき、毎年、食品中の残留農薬検査を実施しているが、グリホサートは過去5年間に国内での違反事例が報告されていないため、市の保健環境研究所や国の検疫所でも検査は行っていない。

奨学金返還支援事業について

議員 支援条件に合致する企業が少ないと思うが、今後どのように対応するのか。

市長 奨学金返還支援事業は、大学新卒者など優秀な人材の確保を目的に、市が認定する企業への就職と市内定住を条件に、学生に奨学金の返還資金最大54万円を支援するものである。

認定企業は、市内企業に広く呼びかけた結果、当初の60社から29社まで拡大しており、前年度より増えている。

認定企業の数目標は設定していないが、本市の新成長戦略に資する企業などに、引き続き認定企業の登録を積極的に働きかけていく。

今年度は、企業の魅力や強みに精通したアドバイザーを市内大学に派遣し、支援を求める学生と認定企業を直接結びつけ、昨年度を上回る事業実績を目指していく。

市営住宅への換気扇の設置

議員 カビ発生予防策として換気扇の設置を進めたい。

建築都市局長 カビの発生につながる湿気を除去するうえで換気扇の利用は有効な手段の一つ

と考える。昭和63年以降に建設した市営住宅は、浴室やトイレ等に換気扇を設置しており、昭和62年以前に建設した市営住宅は、間取りの特徴が、窓やふすまを開けると各部屋に外気が行き渡る通気性に優れた設計になっている。

特に、浴室など水回りのある部屋は、基本的に外部に面して窓を設けており、台所には市が換気扇用の枠を設置し、入居者に換気扇を取り付けてもらうようになっている。他の政令市でも、この取り扱いと同様である。

入居者に対しては、室内の換気の必要性やカビの発生予防等について引き続き周知していきたい。

SDGsの推進

議員 持続可能な開発目標(SDGs)に関する情報の発信拠点を創設してはどうか。

市長 SDGsの達成には、情報の連携の推進、先進事例の調査、全体計画の策定などに戦略的に取り組んでいく必要がある。

そのため、有識者や産官学民の代表者などによる「仮称」北九州市SDGs協議会」の設置を検討している。また、市民や企業、NPO、学校が参画する「仮称」北九州SDGsクラブ」を創設し、これらの団体の活動を促進するとともに普及啓発に取り組むことも検討している。拠点的な機能は、当面はこの二つの団体に担ってもらいたいと考えている。

SDGsの達成に向け、様々な取り組みを推進することで、住みやすく活力あるまちづくりや都市ブランド力の向上を目指したい。

若者の地元就職促進

議員 今年度の新たな取り組み及びその概要について尋ねる。

市長 今年度は、20代・30代で初めて転職する「第二新卒」を対象とした市内企業への就職促進、大学1・2年生の早い段階からのインターンシップ準備の支援、九州・山口一円の大学・高専・工業高校とのネットワークの構築などに取り組むこととしている。

特に、九州・山口一円の学校との関係の構築は、今年4月にプロジェクトチームを編成し、5月末までに概ね100校について1回目の訪問を終えたところである。訪問した学校からは、「インターネットではなかなか手に入らない生の企業情報をいただけるので大変ありがたい」、「北九州市は製造業が多く魅力的な企業があり就職先としてはありがたい」などの声が寄せられている。

新たな働き手を増やす取り組みは待ったなしである。全国初のプロジェクトを一丸となつて進めたい。

更なる物流拠点化の取り組み

議員 物流拠点としての機能をどのように強化していくのか。

市長 物流機能の強化策として、これまで国内外の船会社への「航路誘致」、荷主に利用を促す「集貨」、海上貨物を取り扱う製造業や物流事業者を誘致することで貨物を創り出す「創貨」に積極的に取り組んできた。

その結果、昨年の北九州港の海上出入貨物取扱量が1億トンを超えて全国5位となり、フェリー貨物取扱量は全国2位となった。

また、新門司地区や響灘地区に物流事業者などが進出するなど、物流の好循環が生み出されている。更には、本市初の国際定期RORO航路や北九州空港の国際貨物定期便が新設された。

今後も、これまでの取り組みを継続するとともに、新たな物流機能の有機的結合を図ることで、更なる物流拠点化に取り組みたい。

*RORO航路
貨物を積んだトレーラなどがそのまま降り降りでできる船(RORO船)の航路



スペースワールド跡地の活用

議員 イオンモール(株)に対して、まちづくりや地域活性化の観点から地元自治体としての意見や要望、地域の声を伝えるべき。

市長 市とイオンモール(株)が自治会や事業者などを訪問し、新施設のコンセプト等を説明した際に、意見や要望を聞いている。

今年2月に、こうした地元の声を踏まえ、私と県知事とでイオンモール(株)と土地所有者である新日鐵住金(株)と会談し、周辺施設との連携による回遊性の向上や市内観光拠点との連携による新たなにぎわいの創出など本市が望む土地利用を要請した。

さらに、施設計画の進捗状況に合わせて具体的な要請を行う必要があると考えており、現在イオンモール(株)に配慮や連携を求める事項を検討している。

今後、福岡県とも連携を図りながら、適宜、市の考え方を同社に申し入れていきたい。

桃園市民プールの整備方針

議員 新しいプールをどのように活用していく予定なのか。

市長 桃園市民プールは、老朽化が著しく更新時期を迎えているため、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンパ地誘致も視野に、今年度建設工事に着手する予定である。

整備にあたっては、「室内プールに集約すること」についても誰でも楽しく利用できる施設「などの基本方針を定めており、具体的には、年間を通して幅広い世代の体力・健康づくりに利用できるようにすること、50m、25mともに公認プールとし、観客席などを設けることで様々な大会に対応可能とすること、多目的室などを設けてくつろぎの場の提供やイベント等での活用を図り、にぎわいづくりに貢献すること」に取り組むこととしている。

関係者との協議を密に行い、平成31年度末の完成に向け着実に事業を進めたい。

文化振興について

議員 今後の本市における文化芸術の役割と文化振興に対する考えについて尋ねる。

市長 文化芸術は、人を幸せにし、感動を与える。この力をまちづくりに生かしていくことが、本市の重要なテーマと考

本市では、文化振興計画に「市民のシビックプライドの醸成」、「次代の担い手の育成」、「文化芸術を生かしたまちづくり」、「国内外への情報発信」の4つの戦略を掲げ、施策の重点的な展開を図ってきた。具体的には、林芙美子文学賞など「文学の街・北九州」の発信、「合唱の街づくり」として街かどコーラスの開催などを行った。

また、「創造都市」のシンボルイベントである「東アジア文化都市」を2020年に誘致するため、全力で取り組んでいる。

今後、文化振興計画を着実に推進していくことで、シビックプライドの醸成につながっていくものと信じている。

共生型サービス創設後の障害福祉サービスのあり方

議員 介護保険にはない障害福祉固有のサービスを保障すべき。

市長 障害のある人が65歳に到達した場合、又は40歳以上65歳未満で介護保険の特定疾病に該当する場合は、法律において介護保険サービスを優先することとされている。

今年4月の国の法改正では、障害福祉サービスを介護保険サービスに切り替えられた際、個々の実態に

即した運用を求めており、障害福祉サービス固有と認められるものの横出し支給や介護保険サービスでは十分ではない場合における障害福祉サービスの上乗せ支給ができることとしている。

市では、本人の心身や介護の状況、希望するサービスなどを勘案し、必要と認められる場合には、障害福祉サービスの支給決定を行い、サービスの低下が起きないように努めているが、横出しや上乗せの基準が明確でなく、また、その経費が一般財源による負担になることから、横出しや上乗せの基準の明確化や財政上の措置を国に働きかけていることである。

循環型経済モデル「サーキュラー・エコノミー(COE)」について

議員 本市こそが「COE」の推進リーダーにふさわしい。普及への取り組みについて考え方を尋ねる。

市長 「サーキュラー・エコノミー」とは、消費された資源を回収し、再生・再利用し続けることで、資源制約から切り離された経済成長を実現する考え方である。

本市では、「北九州市環境基本計画」の中に「環境で経済を拓く」ことを柱の一つに掲げ、先駆的な取り組みを進めてきた。具体的には、エコタウン事業の中で、基礎研究から技術開発、実証研究、事業化の各段階に応じて支援をし、官民あわせて約70億円の投資が行われ、現在27の事業が展開されている。

さらに、市内企業では、古着を化学処理し、衣服の原料となる樹脂を製造する「服から服へのリサイクル」や太陽光発電パネルを金属資源として再利用する「有価金

属のリサイクル」など新たなビジネスモデルの展開が全国に先駆けに進められている。

学校における働き方改革

議員 昨年度の学校業務の削減や教員が子どもと向き合う時間の確保などの状況及び今後の課題を尋ねる。

教育長 昨年2月に「学校における業務改善プログラム」を策定し、小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の計5校で業務改善のモデル実施に取り組んだ。この結果、モデル校の月平均在校時間は、全体として、教頭が約6時間、教諭等が約3時間縮減された。

また、ヒアリングの結果、教頭からは、「学校経営に注力できるようになった」、教員からは、「負担が減った」などの声を聞くことができた。

課題としては、経験が少ない若手教員は、在校時間が長時間化する傾向にあることから、教育活動の質の向上を図るための教職員配置や人材育成などがある。

また、「子どものために納得がいくまで仕事したい」という教員の声も根強くあり、教員の意識をいかに変えていくかも課題であると考えている。



中小企業等の人材不足支援

議員 全国的に生産年齢人口が減少する中、外国人材を活用することも必要ではないか。

産業経 人材不足解消に向けた
済局長 外国人労働者の活用は、本市にとっても重要と認識しており、若者や女性、高齢者と併せて海外の高度人材を呼び込むことで新たな働き手の確保に注力している。

具体的には、外国人留学生を対象とした地元企業でのインターンシップの支援、駐福岡韓国総領事館との共催による韓国人材活用セミナーの開催、日本企業への就職を目指す学生を育成している韓国の大学への視察ツアーなどを行っている。

国は、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設などに取り組むとしている。特区制度の活用も視野に入れ、他都市の状況を見極めるとともに、国の外国人材活用の新たな方針を注視していきたい。

公共交通の課題

議員 廃止された西鉄バス田川快速小倉線の代替路線の試験運行を3年間は継続すべきではないか。

市長 田川快速小倉線は、昨年10月から後藤寺〜中谷間となり、1日7往復で運行が継続されることとなったが、地元などの強い要望を受け、市からの委託による試験運行として、今年10月から6カ月間、守恒まで路線を延伸する予定である。これは、

延伸区間の利用実態や収支の状況を把握し、後藤寺〜守恒間の営業運行の可能性を検証するものである。

バス路線を維持・継続させていくには、まずは多くの利用者があり路線として自立できることが最も重要と考える。「乗って残そうバス路線」を合言葉に、チラシの各戸配布や地元広報紙での呼びかけなど、引き続き地元と取り組むとともに、田川市・香春町とも連携して利用促進に取り組みたい。

BRTの導入

議員 BRTの導入により見込まれる効果と今後の地域密着型バスネットワークについて尋ねる。

市長 BRTとは、連節バスと公共交通優先信号やバスレーンなどを組み合わせること

で定時性の確保や輸送力の増大などバス利用者の利便性が一層図れるシステムである。バス事業者と協議を行った結果、小倉〜黒崎間、小倉〜戸畑間、小倉〜門司港間の3路線で拠点間BRTの導入を計画している。BRTの推進とともに、「地域密着型バスネットワーク」の構築に向け、拠点間BRTなど主要幹線に接続するライダーバス路線の新設や結節機能を強化する乗継拠点の整備など複数の事業を一体的に進めることが重要と考える。バス事業者や交通管理者などの関係機関と連携し、「地域密着型バスネットワーク」の実現を図りたい。



可決した意見書

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出を行っています。

今定例会では4件の意見書を可決しました。その件名をご紹介します。

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書
- 日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書
- 旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

請願・陳情の審議結果

- 陳情 「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書へのマイナンバー記載の中止について」(不採択)
 - 陳情 「城野遺跡の保存について」(不採択)
 - 陳情 「八幡市民会館の再開について」(不採択)
- 他 6件 不採択
- このほか、請願8件、陳情66件が継続審査になりました。

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などをする事。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

開かれた議会運営を目指しています!

1 政務活動費の収支報告書を公開!

政務活動費の平成29年度分の収支報告書をホームページで公開します。なお、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。
※閲覧開始日時 平成30年6月29日(金)午前8時30分から

2 資産などに関する報告書を閲覧できます!

平成30年度に議員から提出された①資産等補充報告書、②所得等報告書、③関連会社等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。
※閲覧開始日時 平成30年7月2日(月)午前9時から

3 市議会の傍聴や見学ができます!

市議会は、市民の生活に直接関わりのある予算や条例などの重要事項を決定しています。また、市長などの執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

傍聴の受付は、議事堂の1階で会議が始まる1時間前から先着順で行います。本会議場の定員は137人(車いす席4席を含む)、委員会室の定員は10~20人です。また、聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、手話通訳者や要約筆記者の派遣先を紹介しています。お早めにおおむね傍聴日の1ヶ月前までに)お問い合わせください。

本会議や委員会が開催されていない時、議事堂の見学ができます。見学時間は、8時30分~17時15分(土・日・祝日、年末年始を除く)。希望する方は、事前に電話でお申し込みください。



4 障害のある方に向けた取り組み!

視覚障害(1級または2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

- ①の問い合わせは、市議会事務局総務課(小倉北区城内1-1)
☎582-2622 FAX582-2685へ。
市ホームページ<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>よりご覧ください。
- ②~③の問い合わせ、申し込みは、市議会事務局総務課(小倉北区城内1-1)
(傍聴)☎582-2621 FAX561-1021へ。
(見学)☎582-2622 FAX582-2685へ。
- ④の問い合わせ、申し込みは、市議会事務局政策調査課(小倉北区城内1-1)
☎582-2632 FAX582-2685へ。